

1 事業の概況

平成28年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（31頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成28年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金及び法人預金を中心に前期末比1,482億円増加し、7兆6,961億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、事業性貸出金及び個人ローンを中心に前期末比1,557億円増加し、6兆3,759億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、前期末比1,009億円減少し、1兆7,345億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益の減少などにより前中間期比43億36百万円減少し、667億81百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額の減少などにより前中間期比17億90百万円減少し、484億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比25億46百万円減少し、182億99百万円となり、中間純利益は前中間期比58百万円減少し、145億59百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種類	平成28年9月末	平成28年12月末
普通株式	779,918,752	779,918,752
計	779,918,752	779,918,752

大株主の状況（平成28年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,450	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,989	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,189	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,463	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,309	2.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	13,827	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,500	1.47
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	11,101	1.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,001	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,810	1.38
計		278,641	35.72

(注) 平成28年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。なお、当行は平成28年9月30日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式総数が16,813千株減少し、779,918千株となっておりますが、それ以前に提出された大量保有報告書の所有株式数の割合は、消却前の割合で記載しております。

- 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

- 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

- 平成27年8月14日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成27年8月20日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出されておりますが、平成28年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	63,603	7.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	893	0.11
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,095	0.51
計		68,591	8.61

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益 (うち信託報酬)	67,593 (一)	71,118 (一)	66,781 (一)	133,929 (一)	146,307 (一)
経常利益	18,906	20,846	18,299	35,912	43,137
中間(当期)純利益	12,319	14,618	14,559	20,024	30,016
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	779,918千株	796,732千株	796,732千株
純資産額	414,721	440,909	465,518	438,455	460,104
総資産額	8,112,091	8,442,184	9,127,000	8,347,524	8,831,638
預金残高	6,713,467	6,940,811	7,260,643	6,890,961	7,154,835
貸出金残高	5,732,342	6,030,820	6,375,943	5,927,596	6,220,199
有価証券残高	1,841,322	1,842,768	1,734,572	1,901,118	1,835,516
自己資本比率	5.11%	5.22%	5.10%	5.25%	5.20%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.05%	9.15%	8.76%	9.52%	9.02%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,679人 〔2,064人〕	3,611人 〔2,024人〕	3,594人 〔1,995人〕	3,574人 〔2,060人〕	3,506人 〔2,022人〕
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4 中間財務諸表

平成27年9月期及び平成28年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
現金預け金 [注記8]	395,163	842,528
コーポレート資産	84	231
特定取引資産	1,107	1,321
金銭の信託	2,002	852
有価証券 [注記1、2、8、12]	1,842,768	1,734,572
貸出金 [注記3～7、9]	6,030,820	6,375,943
外国為替 [注記7]	8,650	5,572
その他の資産	36,097	45,810
その他の資産 [注記8]	36,097	45,810
有形固定資産	106,878	111,255
無形固定資産	5,740	5,204
前払年金費用	14,048	14,687
支払承諾見返	28,983	24,957
貸倒引当金	△ 29,660	△ 35,436
投資損失引当金	△ 500	△ 500
資産の部合計	8,442,184	9,127,000

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
預金 [注記8]	6,940,811	7,260,643
譲渡性預金	440,081	435,529
コーポレートマネー	76,054	15,168
売現先勘定 [注記8]	45,688	55,352
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	30,694	12,870
借入金 [注記8、10]	280,023	706,757
外国為替	74	115
社債 [注記11]	48,800	40,000
その他の負債	77,122	79,321
未払法人税等	6,127	4,593
リース債務	76	38
資産除去債務	820	846
その他の負債	70,098	73,843
退職給付引当金	3,976	3,090
睡眠預金払戻損失引当金	2,103	2,192
偶発損失引当金	1,483	1,447
繰延税金負債	9,476	9,016
再評価に係る繰延税金負債	15,899	15,018
支払承諾	28,983	24,957
負債の部合計	8,001,274	8,661,481
資本剰余金	85,745	85,745
資本	85,914	85,684
資本準備金	85,684	85,684
その他の資本剰余金	230	—
利益剰余金	187,977	208,445
利益準備金	61	61
その他の利益剰余金	187,915	208,383
圧縮積立金	3	3
別途積立金	171,200	196,700
繰越利益剰余金	16,712	11,680
自己株式	△ 3,181	—
(株主資本合計)	(356,456)	(379,874)
その他の有価証券評価差額金	55,475	56,224
繰延ヘッジ損益	△ 827	△ 979
土地再評価差額金	29,805	30,399
(評価・換算差額等合計)	(84,453)	(85,643)
純資産の部合計	440,909	465,518
負債及び純資産の部合計	8,442,184	9,127,000

(注) 平成28年9月末の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	71,118	66,781
資金運用収益	51,153	49,424
（うち貸出金利息）	(41,629)	(40,358)
（うち有価証券利息配当金）	(9,363)	(8,934)
役員取引等収益	13,016	11,975
特定取引収益	8	5
その他業務収益	1,613	1,508
その他経常収益 [注記1]	5,325	3,867
経常費用	50,271	48,481
資金調達費用	3,831	3,399
（うち預金利息）	(2,037)	(1,822)
役員取引等費用	5,831	5,946
その他業務費用	1,164	449
営業経費 [注記2]	35,990	36,893
その他経常費用 [注記3]	3,453	1,793
（うち貸出金償却）	(463)	(—)
経常利益	20,846	18,299
特別利益	5	—
特別損失	333	738
税引前中間純利益	20,517	17,561
法人税、住民税及び事業税	6,186	4,818
法人税等調整額	△ 287	△ 1,817
法人税等合計	5,899	3,001
中間純利益	14,618	14,559

(注) 平成28年9月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,163	△ 3,163
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
別途積立金の積立							15,900	△ 15,900	—
中間純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
土地再評価差額金の 取崩								30	30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	15,900	△ 4,414	11,485
当中間期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	16,712	187,977

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,128	346,023	63,359	△ 763	29,836	92,432	438,455
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,163					△ 3,163
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,618					14,618
自己株式の取得	△ 1,058	△ 1,058					△ 1,058
自己株式の処分	5	5					5
土地再評価差額金の 取崩		30					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 7,884	△ 63	△ 30	△ 7,978	△ 7,978
当中間期変動額合計	△ 1,052	10,432	△ 7,884	△ 63	△ 30	△ 7,978	2,453
当中間期末残高	△ 3,181	356,456	55,475	△ 827	29,805	84,453	440,909

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 2,747	△ 2,747
圧縮積立金の取崩						△ 0		0	—
別途積立金の積立							25,500	△ 25,500	—
中間純利益								14,559	14,559
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 2	△ 2					
自己株式の消却			△ 228	△ 228				△ 4,968	△ 4,968
土地再評価差額金の 取崩								108	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 230	△ 230	—	△ 0	25,500	△ 18,548	6,951
当中間期末残高	85,745	85,684	—	85,684	61	3	196,700	11,680	208,445

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 4,188	368,965	61,643	△ 1,011	30,507	91,139	460,104
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 2,747					△ 2,747
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,559					14,559
自己株式の取得	△ 1,014	△ 1,014					△ 1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	—					—
土地再評価差額金の 取崩		108					108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 5,418	31	△ 108	△ 5,495	△ 5,495
当中間期変動額合計	4,188	10,909	△ 5,418	31	△ 108	△ 5,495	5,414
当中間期末残高	—	379,874	56,224	△ 979	30,399	85,643	465,518

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,238百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 24,699百万円
出資金 319百万円
- ※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
15,096百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,237百万円
延滞債権額 107,693百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 680百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 35,732百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 145,344百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,460百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	827,166百万円
計	827,207百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,267百万円
売現先勘定	55,352百万円
債券貸借取引受入担保金	12,870百万円
借入金	687,932百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,723百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	778百万円
保証金	1,881百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,836,260百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,783,579百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	18,000百万円
※11. 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	40,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は
3,747百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,188百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,618百万円
無形固定資産 1,261百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 695百万円

(重要な後発事象)

1. 連結子会社2社(株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社)との共同株式移転方式による持株会社設立について
中間連結財務諸表「注記事項」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
2. 重要な子会社等の株式の売却

(1) 目的

当行は、平成28年10月3日開催の取締役会において、グループ総合金融力の進化を目的として、当行の連結子会社である九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社の株式を親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに売却することを決議し、同日売却しました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び当行との取引内容

名称	九州カード株式会社
事業内容	クレジットカード業、信用保証業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引、信用保証

名称	西日本シティTT証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

名称	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
事業内容	調査研究業、経営相談業
当行との取引内容	預金取引

名称	九州債権回収株式会社
事業内容	債権管理回収業
当行との取引内容	金銭貸借、預金取引

(3) 売却した株式の数

九州カード株式会社	9,265,645株
西日本シティTT証券株式会社	4,110株
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	160株
九州債権回収株式会社	8,500株

(4) 売却価額及び売却損益

売却価額	13,894百万円
売却損益	6,347百万円

(5) 売却後の持分比率

売却後の持分比率	—%
----------	----

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	48,530	2,680	51,153	47,537	1,923	49,424
資金調達費用	2,794	1,093	3,830	2,252	1,182	3,399
資金運用収支	45,736	1,587	47,323	45,284	740	46,025
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役員取引等収益	12,822	193	13,016	11,814	160	11,975
役員取引等費用	5,760	70	5,831	5,848	97	5,946
役員取引等収支	7,061	122	7,184	5,965	62	6,028
特定取引収益	8	—	8	5	—	5
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	8	—	8	5	—	5
その他業務収益	577	1,044	1,613	751	811	1,508
その他業務費用	342	830	1,164	16	486	449
その他業務収支	235	213	448	735	324	1,059
業務粗利益	53,042	1,923	54,965	51,991	1,128	53,119
業務粗利益率	1.39%	1.20%	1.40%	1.31%	0.98%	1.31%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	1.68	1.30	1.20	1.68	1.22
資金調達原価	0.96	1.12	0.98	0.88	1.67	0.91
総資金利鞘	0.31	0.56	0.32	0.32	0.01	0.31

利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.49	0.40
資本経常利益率	10.78	8.97
総資産中間純利益率	0.34	0.32
資本中間純利益率	7.56	7.13

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(96,834) 7,598,112	(57) 48,530	1.27%	(69,108) 7,878,431	(36) 47,537	1.20%
うち 貸 出 金	5,919,590	41,492	1.39%	6,249,946	40,187	1.28%
有 価 証 券	1,541,733	6,855	0.88%	1,551,568	7,218	0.92%
コ ー ル ロ ー ン	31,956	18	0.11%	—	—	—%
預 け 金	7,998	103	2.58%	7,291	88	2.42%
資 金 調 達 勘 定	7,662,467	2,794	0.07%	8,321,222	2,252	0.05%
うち 預 金	6,948,347	2,030	0.05%	7,206,222	1,724	0.04%
譲 渡 性 預 金	411,388	261	0.12%	546,562	108	0.03%
コ ー ル マ ネ ー	409	0	0.11%	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	2,918	0	0.02%	4,266	0	0.01%
借 用 金	250,347	126	0.10%	523,610	134	0.05%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	317,608	2,680	1.68%	228,285	1,923	1.68%
うち 貸 出 金	32,718	136	0.83%	28,631	171	1.19%
有 価 証 券	274,203	2,507	1.82%	189,374	1,716	1.80%
コ ー ル ロ ー ン	1,498	3	0.40%	1,108	4	0.82%
預 け 金	2,567	16	1.28%	483	4	2.03%
資 金 調 達 勘 定	(96,834) 318,081	(57) 1,093	0.68%	(69,108) 227,856	(36) 1,182	1.03%
うち 預 金	14,184	6	0.09%	21,044	98	0.93%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	98,416	326	0.66%	27,456	155	1.13%
債券貸借取引受入担保金	51,974	86	0.33%	15,593	9	0.11%
借 用 金	35,407	383	2.16%	30,655	400	2.60%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	7,818,886	51,153	1.30%	8,037,609	49,424	1.22%
うち 貸 出 金	5,952,308	41,629	1.39%	6,278,578	40,358	1.28%
有 価 証 券	1,815,936	9,363	1.02%	1,740,942	8,934	1.02%
コ ー ル ロ ー ン	33,454	21	0.12%	1,108	4	0.82%
預 け 金	10,565	120	2.26%	7,775	93	2.39%
資 金 調 達 勘 定	7,883,715	3,830	0.09%	8,479,970	3,399	0.07%
うち 預 金	6,962,531	2,037	0.05%	7,227,267	1,822	0.05%
譲 渡 性 預 金	411,388	261	0.12%	546,562	108	0.03%
コ ー ル マ ネ ー	98,826	326	0.65%	27,456	155	1.13%
債券貸借取引受入担保金	54,892	86	0.31%	19,860	9	0.09%
借 用 金	285,754	510	0.35%	554,265	534	0.19%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,058	△2,722	△664	1,785	△2,778	△993
うち貸出金	2,199	△2,933	△734	2,302	△3,607	△1,305
有価証券	127	△89	38	43	320	363
コールローン	△16	0	△16	△18	—	△18
預け金	25	15	40	△9	△6	△15
支払利息	141	△521	△380	231	△773	△542
うち預金	72	39	111	65	△371	△306
譲渡性預金	48	△10	38	81	△234	△153
コールマネー	0	△0	0	△0	—	△0
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	0	0	0
借入金	15	△5	10	137	△129	8

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	463	△381	82	△752	△5	△757
うち貸出金	39	15	54	△17	52	35
有価証券	391	△347	44	△774	△17	△791
コールローン	6	△6	0	△1	2	1
預け金	△7	△2	△9	△13	1	△12
支払利息	143	175	318	△308	397	89
うち預金	△1	0	△1	3	89	92
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△21	129	108	△235	64	△171
債券貸借取引受入担保金	24	36	60	△60	△17	△77
借入金	53	△41	12	△51	68	17

■ 合計

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,360	△2,950	△590	1,426	△3,155	△1,729
うち貸出金	2,277	△2,957	△680	2,274	△3,545	△1,271
有価証券	348	△265	83	△384	△45	△429
コールローン	△17	0	△17	△19	2	△17
預け金	11	20	31	△32	5	△27
支払利息	194	△265	△71	269	△700	△431
うち預金	71	39	110	66	△281	△215
譲渡性預金	48	△10	38	81	△234	△153
コールマネー	△20	128	108	△233	62	△171
債券貸借取引受入担保金	27	33	60	△54	△23	△77
借入金	66	△44	22	471	△447	24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,988,698	—	3,988,698	4,237,388	—	4,237,388
定期性預金	2,894,572	—	2,894,572	2,940,963	—	2,940,963
その他	41,859	15,680	57,540	33,495	48,796	82,291
預金計	6,925,130	15,680	6,940,811	7,211,846	48,796	7,260,643
譲渡性預金	440,081	—	440,081	435,529	—	435,529
総合計	7,365,212	15,680	7,380,892	7,647,376	48,796	7,696,172

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,048,759	—	4,048,759	4,237,780	—	4,237,780
定期性預金	2,872,655	—	2,872,655	2,941,501	—	2,941,501
その他	26,931	14,184	41,115	26,940	21,044	47,985
預金計	6,948,347	14,184	6,962,531	7,206,222	21,044	7,227,267
譲渡性預金	411,388	—	411,388	546,562	—	546,562
総合計	7,359,735	14,184	7,373,919	7,752,784	21,044	7,773,829

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	476,460	647,098	1,208,348	332,337	143,832	74,299	2,882,378
うち 固定金利定期預金	476,445	646,981	1,207,903	332,156	136,125	73,865	2,873,478
うち 変動金利定期預金	14	117	445	181	7,707	433	8,899

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	457,293	722,807	1,205,995	326,109	141,007	75,736	2,928,950
うち 固定金利定期預金	457,212	722,789	1,205,974	319,575	140,983	74,846	2,921,381
うち 変動金利定期預金	81	18	20	6,534	24	890	7,569

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	201,160	25	201,185	224,911	224	225,136
証書貸付	5,198,781	32,287	5,231,068	5,461,356	37,121	5,498,478
当座貸越	574,494	—	574,494	631,399	—	631,399
割引手形	24,071	—	24,071	20,929	—	20,929
合計	5,998,507	32,312	6,030,820	6,338,597	37,346	6,375,943

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	195,066	26	195,093	214,302	202	214,504
証書貸付	5,146,394	32,692	5,179,086	5,414,067	28,429	5,442,496
当座貸越	551,646	—	551,646	597,128	—	597,128
割引手形	26,481	—	26,481	24,448	—	24,448
合計	5,919,590	32,718	5,952,308	6,249,946	28,631	6,278,578

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,298,706	1,016,112	816,485	692,252	2,103,241	104,022	6,030,820
うち変動金利		512,326	391,877	289,844	1,063,110		
うち固定金利		503,785	424,607	402,407	1,040,131		
(全残存期間において固定金利)		(318,116)	(244,667)	(234,328)	(188,986)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,336,762	1,043,793	912,539	666,172	2,312,744	103,931	6,375,943
うち変動金利		501,783	416,181	312,428	1,207,112		
うち固定金利		542,010	496,358	353,744	1,105,632		
(全残存期間において固定金利)		(345,397)	(303,697)	(176,673)	(203,160)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	36,108	30,363	—	—
債権	33,715	30,947	767	771
商品	—	—	—	—
不動産	2,703,016	2,792,687	1,259	1,579
その他	79,292	120,392	295	233
計	2,852,132	2,974,390	2,323	2,584
保証	1,502,086	1,617,818	11,017	12,727
信用	1,676,601	1,783,735	15,642	9,645
合計	6,030,820	6,375,943	28,983	24,957

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
設備資金	2,843,354	3,482,748
運転資金	3,187,466	2,893,195
合計	6,030,820	6,375,943

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,030,820	100.00%	6,375,943	100.00%
製造業	325,763	5.40%	331,669	5.20%
農業、林業	17,678	0.29%	23,220	0.36%
漁業	5,830	0.10%	6,155	0.10%
鉱業、採石業、砂利採取業	5,169	0.08%	16,710	0.26%
建設業	233,064	3.86%	240,814	3.78%
電気・ガス・熱供給・水道業	146,457	2.43%	137,767	2.16%
情報通信業	79,009	1.31%	79,101	1.24%
運輸業、郵便業	134,816	2.23%	147,627	2.32%
卸売業、小売業	633,608	10.51%	682,727	10.71%
金融業、保険業	197,626	3.28%	176,221	2.76%
不動産業、物品賃貸業	1,312,054	21.76%	1,463,927	22.96%
その他各種サービス業	771,238	12.79%	849,955	13.33%
地方公共団体	387,234	6.42%	388,681	6.10%
その他	1,781,267	29.54%	1,831,361	28.72%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中小企業等貸出金残高	4,688,224	5,016,947
総貸出金に占める割合	77.73%	78.68%

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン残高	2,218,086	2,320,735
その他ローン残高	157,174	182,824
合計	2,375,261	2,503,560

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	80.83	206.07	81.09	82.32	76.53	82.29
期中平均	79.82	230.66	80.11	80.07	136.05	80.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	732,374	—	732,374	671,187	—	671,187
地方債	114,413	—	114,413	121,138	—	121,138
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	499,919	—	499,919	522,432	—	522,432
株式	132,180	—	132,180	135,727	—	135,727
その他の証券	111,336	252,543	363,879	105,870	178,214	284,085
(外国債券)	(—)	(251,543)	(251,543)	(—)	(177,214)	(177,214)
(その他)	(111,336)	(1,000)	(112,336)	(105,870)	(1,000)	(106,870)
合計	1,590,225	252,543	1,842,768	1,556,357	178,214	1,734,572

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	736,621	—	736,621	695,691	—	695,691
地方債	139,487	—	139,487	115,218	—	115,218
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	502,176	—	502,176	557,893	—	557,893
株式	88,927	—	88,927	89,948	—	89,948
その他の証券	74,520	274,203	348,724	92,816	189,374	282,190
(外国債券)	(—)	(268,533)	(268,533)	(—)	(187,956)	(187,956)
(その他)	(74,520)	(5,670)	(80,190)	(92,816)	(1,417)	(94,233)
合計	1,541,733	274,203	1,815,936	1,551,568	189,374	1,740,942

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末								合 計
	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定めのないもの		
国 債	72,631	251,636	295,354	53,738	59,014	—	—	732,374	
地 方 債	39,444	55,333	18,783	—	852	—	—	114,413	
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	114,615	163,675	123,005	57,159	41,463	—	—	499,919	
株 式	—	—	—	—	—	—	132,180	132,180	
その他の証券	32,494	92,114	90,632	51,361	39,548	1,431	56,296	363,879	
（外国債券）	(28,205)	(67,409)	(75,713)	(45,688)	(34,527)	(—)	(—)	(251,543)	
（その他）	(4,288)	(24,705)	(14,919)	(5,673)	(5,021)	(1,431)	(56,296)	(112,336)	
合 計	259,186	562,760	527,776	162,258	140,878	1,431	188,477	1,842,768	

(単位：百万円)

	平成28年9月末								合 計
	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定めのないもの		
国 債	142,391	247,119	202,176	55,155	24,345	—	—	671,187	
地 方 債	36,522	30,061	17,545	4,832	32,176	—	—	121,138	
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	77,629	152,983	142,150	111,433	38,235	—	—	522,432	
株 式	—	—	—	—	—	—	135,727	135,727	
その他の証券	42,645	68,905	70,846	30,074	28,872	1,445	41,295	284,085	
（外国債券）	(30,466)	(50,428)	(54,190)	(19,556)	(22,573)	(—)	(—)	(177,214)	
（その他）	(12,178)	(18,477)	(16,656)	(10,518)	(6,299)	(1,445)	(41,295)	(106,870)	
合 計	299,188	499,070	432,718	201,496	123,630	1,445	177,022	1,734,572	

預証率

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	21.59	1,610.58	24.96	20.35	365.22	22.53
期 中 平 均	20.94	1,933.13	24.62	20.01	899.86	22.39

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 時価等情報

有価証券関係（平成27年9月期、平成28年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年9月末			平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,787	41,834	2,047	40,037	41,421	1,383
	地方債	17,550	17,931	381	12,487	12,773	286
	社債	16,587	17,063	475	16,536	16,879	343
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	73,925	76,829	2,904	69,060	71,074	2,013
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計	73,925	76,829	2,904	69,060	71,074	2,013	

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	18,407	24,687
関連会社株式	330	330
合 計	18,737	25,018

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年9月末			平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,801	54,563	44,238	89,231	42,322	46,908
	債券	1,110,570	1,101,143	9,427	1,211,937	1,198,767	13,170
	国債	596,101	591,271	4,830	631,150	624,224	6,926
	地方債	84,769	84,459	309	94,562	94,122	440
	社債	429,699	425,412	4,287	486,224	480,420	5,803
	その他	295,664	267,789	27,874	239,622	216,283	23,339
	外国債券	201,594	197,648	3,946	164,939	160,111	4,827
	その他	94,069	70,141	23,927	74,683	56,171	18,512
	小計	1,505,036	1,423,496	81,539	1,540,792	1,457,373	83,418
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,910	2,632	△721	8,972	10,904
債券		162,212	162,433	△220	33,760	33,804	△43
国債		96,486	96,648	△162	—	—	—
地方債		12,093	12,096	△2	14,088	14,119	△30
社債		53,632	53,687	△55	19,671	19,685	△13
その他		65,345	65,879	△533	41,230	43,143	△1,913
外国債券		49,948	50,369	△420	12,275	12,309	△34
その他		15,396	15,509	△113	28,954	30,833	△1,879
小計		229,468	230,944	△1,476	83,962	87,851	△3,889
合 計		1,734,504	1,654,441	80,063	1,624,755	1,545,225	79,529

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	14,019	13,824
そ	の	1,582	1,913
合	計	15,601	15,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係（平成27年9月期、平成28年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,002	1,002	—	—	852	852	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成27年9月期、平成28年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金融商品	種類	方向	平成27年9月末				平成28年9月末				
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			34,921	32,745	796	796	44,994	38,994	1,472	1,472
		受取変動・支払固定			34,921	32,745	△576	△576	44,994	38,994	△1,197	△1,197
		受取変動・支払変動			—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計						219	219			274	274	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所	金融商品	種類	方向	平成27年9月末				平成28年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売	建	134,583	70,832	74	74	89,350	58,967	9	9
		買	建	11,330	—	58	58	8,335	353	405	405
	為替予約	買	建	6,072	—	△10	△10	5,003	330	△86	△86
	通貨オプション	売	建	91,213	67,172	△2,436	225	151,421	59,745	△6,012	△2,007
		買	建	91,213	67,172	2,436	399	151,421	59,745	6,012	3,218
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						121	747			328	1,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年9月末			平成28年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券				その他 有価証券			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		17,394	17,394	△1,214		14,662	14,662	△1,413
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—	
特例 処理 の 方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2	貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動		2,300	2,300			200	200	
	受取変動・支払固定		208,647	208,647			204,728	204,728	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000			15,000	—	
合 計					△1,214				△1,413

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成27年9月期72百万円、平成28年9月期14百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成27年9月末			平成28年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の有価 証券等	—	—	—	外貨建の有価 証券等	—	—	—
	為 替 予 約		74,988	—	879		43,312	—	1,086
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
合 計					879				1,086

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

10 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,160	14,160	10,749	3,411	100.00%	100.00%
危険債権	96,436	88,156	74,810	13,345	91.41%	61.71%
要管理債権	30,052	15,797	10,823	4,973	52.56%	25.86%
金融再生法開示債権計 ①	140,649	118,114	96,384	21,729	83.97%	49.09%
正常債権	5,928,013					
総与信計 ②	6,068,662					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	2.31%					

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,421	14,421	9,996	4,424	100.00%	100.00%
危険債権	94,693	85,454	70,797	14,656	90.24%	61.33%
要管理債権	36,413	20,041	13,210	6,830	55.03%	29.43%
金融再生法開示債権計 ①	145,528	119,916	94,004	25,911	82.40%	50.29%
正常債権	6,263,670					
総与信計 ②	6,409,199					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	2.27%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権	1,356	1,237
延滞債権	109,047	107,693
3カ月以上延滞債権	422	680
貸出条件緩和債権	29,629	35,732
リスク管理債権計	140,456	145,344

貸倒引当金等の期中増減

■ 平成27年9月末

(単位：百万円)

	平成27年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成27年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	11,260	12,361	—	11,260	12,361
個 別 貸 倒 引 当 金	16,577	17,299	472	16,105	17,299
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	27,838	29,660	472	27,365	29,660
偶 発 損 失 引 当 金	2,132	1,483	170	1,961	1,483
計	29,970	31,144	642	29,327	31,144

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成28年9月末

(単位：百万円)

	平成28年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成28年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	14,306	15,812	—	14,306	15,812
個 別 貸 倒 引 当 金	20,434	19,623	—	20,434	19,623
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	34,740	35,436	—	34,740	35,436
偶 発 損 失 引 当 金	1,437	1,447	181	1,255	1,447
計	36,178	36,883	181	35,996	36,883

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額